



見つけた「将来OD表¹⁾」で事業評価を分析

東京外かく環状道路は都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの高規格幹線道路です。西側の東京区間(関越～東名、以下「外環」)16.2kmについては2002年からPI外環沿線協議会が行われ、江崎は現在もPI委員として交通を中心とした分析を続けています。

国土交通省は公共事業について、新規事業採択時評価、再評価、完了後の事後評価の三段階で事業評価を行うことになっており(図1)、外環については、新規事業採択時評価と再評価を2回実施しています(表1)。これまでに行われた事業評価を分析します。

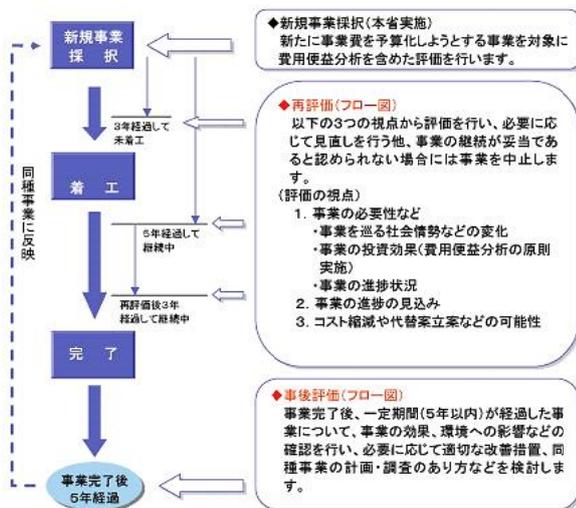


図1 事業評価の流れ 出典:関東地方整備局HP

1. 計画交通量はどのように計算されているか

1-1 同じ計算条件で異なる計画交通量

いずれも基礎データと交通量の推計時点は同じ、しかし計画交通量は異なります。それぞれの元資料を比較してみると「将来道路ネットワーク」について表2のように書かれており、この違いが影響していると考えられます。

表2 将来道路ネットワーク(配分道路網)設定の考え方

| | |
|---------|--|
| 2009年推計 | 高規格幹線・地域高規格道路網は外環(関越～湾岸)及び2030年時点での整備が想定される路線、一般道路網は東京都における都市計画道路の整備方針を踏まえ配分道路網を設定 *着色は江崎 |
| 2013年推計 | 過年度 ³⁾ 実施している現況再現性を高めた現況ネットワークに対し、各道路管理者から収集・整理した情報に基づき事業化済みの道路を加えたものを将来ネットワークとして作成 |
| 2016年推計 | 過年度実施している現況再現性を高めた現況ネットワークに対し、各道路管理者から収集・整理した情報に基づき事業化済みの道路を加えたものを将来ネットワークとして作成 |

1-2 情報公開請求で明らかになったこと

しかし、そもそもなぜ3回とも同じ年の基礎データを用いて計算されているのか、という問題があります。昨年12月、関係しそうな報告書⁶⁾⁷⁾を関東地方整備局に情報公開請求してみたところ、黒塗り不開示だらけのものが届きました。ここから明らかになったのは以下の2点です。

- 2016年5月19日開催の事業評価監視委員会時点で、「2010年ベースの将来OD表」が存在していた
- 「将来道路ネットワーク」は検討が不十分な精査されていない独自で設定した道路も含まれることがある

* * *

これらから想像できるのは以下の2点です。

- ① 事業化時点で、便益を大きく見せるために過大な道路ネットワークを用いて計算したのではないか
- ② 2010年ベースの将来OD表を使うと外環利用交通量が減少し便益も減少し巨額の事業費と合わなくなり、事業継続が難しくなるから使わなかったのではないか

* * *

そこでさらに関東地方整備局に対し「2010年ベースの将来OD表」、2013年度・2016年度評価に使用した「将来道路ネットワーク」を情報公開請求しました。8)

表1 外環事業評価の計算条件

| | 2009年度 新規事業採択時評価 | 2013年度 再評価 | 2016年度 再評価 |
|----------|---------------------|------------------|------------------|
| 基礎データ | 2005年度道路交通センサス | 2005年度道路交通センサス | 2005年度道路交通センサス |
| 交通量の推計時点 | 2030年度 | 2030年度 | 2030年度 |
| 計画交通量 | 88,900～100,800台/日 | 75,900～95,600台/日 | 76,200～96,200台/日 |
| 事業費 | 1兆2,820億円 | 約1兆2,820億円 | 約1兆5,975億円 |
| 総便益(B) | 2兆9,788億円 | 約2兆5,991億円 | 約2兆8,777億円 |
| 総費用(C) | 1兆377億円 | 約1兆1,480億円 | 約1兆4,996億円 |
| 費用便益比 | 2.9 | 2.3 | 1.9 |

出典:国土交通省平成21年度新規事業採択時評価、関東地方整備局事業評価監視委員会 2016.5.19 資料 4-2-1

喜多見ポンポコ会議(担当:江崎)

<http://p-report.jp.org>

情報公開請求で入手したOD表や報告書はウェブに掲載しています。どなたでもダウンロードしていただけます。

2. 「将来OD表」はようになっていたか

2-1 前回の推計より全車で18.5万台減少

3月26日に「2010年ベースの将来OD表」が届きました。外環を利用するとされる交通の内訳(図2)に合わせて、車種ごとに集計した結果が図3です。2010年ベースの推計値は2005年ベースの推計値より全車で18.5万台減少、2010年実績値からは4.8万台増加と推計されています。

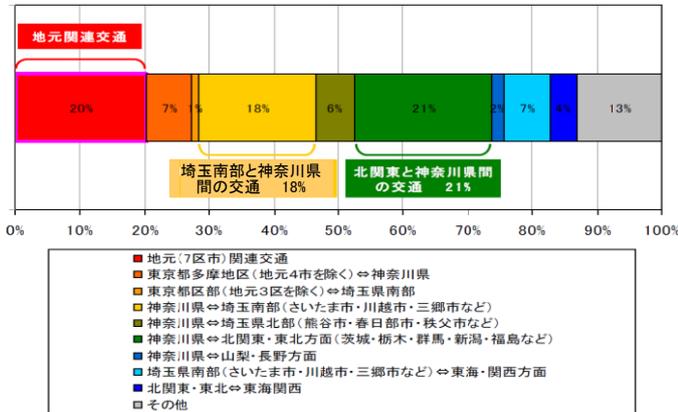


図2 外環本線(中央JCT～東名JCT)の利用交通の内訳

出典:「平成20年度 東京外かく環状道路交通分析検討業務報告書」2009.3
 「北関東・東北方面」には群馬県、栃木県、茨城県、新潟県及び福島県以北すべてを含みます。「山梨・長野方面」は山梨県、長野県、石川県、富山県です。「東海・関西方面」はこれより西側の地域すべてを含みます。(国土省確認)



図3 外環利用区間の実績・推計交通量集計結果(車種別)

2-2 乗用車は前回の推計より22.4万台減少

2005年ベースの推計値と2010年ベースの推計値について、車種ごと・区間ごとの内訳を比較してみると、もっとも増減が大きかったのは乗用車の「地元7区市内々」で、2010年実績比14.8万台増から実績比0.2万台減へ、2番目は乗用車の「地元7区市⇔東京都区部(地元3区を除く)」で4万台増から1.2万台減へ、3番目は乗用車の「地元7区市⇔東京多摩地区(地元4市を除く)」で2.8万台増から0.1万台減へ、これらにより乗用車が22.4万台減少し、全車の推計値に影響を与えています。

2-3 普通貨物は実績の14.4万台増と推計

一方で前回の推計同様に増加するとされたのが普通貨物で、2010年実績比14.4万台増と推計されています。内訳を見ると、最も増加するのは「東京都区部(地元3区を除く)⇔埼玉南部」で前回の2.7万台増から4.4万台増へ、他の区間も全体的に増加すると推計されています。

しかし物流危機が盛んに指摘され、昨年10月にはポストン コンサルティング グループが「日本では、2027年に物流トラックドライバーの労働力が96万人分必要となるのに対し、供給は72万人分しか見込めず、24万人分の労働力が不足する」と発表⁹⁾しました。

今後、普通貨物が増加するのかが疑問があります。

2-4 事業評価は過大になっている可能性が大きい

さらに、人口減少や若者の車離れ¹⁰⁾などを考慮すれば、2030年には全車で減少傾向を示すと思われます。

いずれにしても、2010年度道路交通センサスを基礎データに用いると、計画交通量も便益も減少し、事業評価は過大になっている可能性が大きいと考えられます。

3. 道路の事業評価をどうすべきか

3-1 本省は2015年ベースの将来ODを検討中

関東地方整備局以外ではどうかと調べてみたところ、たとえば近畿地方整備局や中部地方整備局が今年度開催した事業評価監視委員会の資料を見ると、やはり基礎データに2005年度道路交通センサスが使われています。

ところが、国土交通省(本省)道路局の落札情報を見ると今年度、2015年ベースの将来OD表を作成するための検討を行っていることが分かりました。ということは何年前前に2010年ベースの将来OD表は出来ていたはずですが。

3-2 道路の事業評価をやり直す必要がある

事業評価監視委員会は「監視」できていたのでしょうか。この分野で権威とされる学会が実は建設業と建設コンサルタントで構成されている¹¹⁾ことも気になります。各地から熱心な陳情もあるでしょう。しかし、行政が本来すべきことは何かに立ち返り、外環に限らず国土交通省管の道路について、基礎データも事業評価監視委員会の委員も見直して、道路の事業評価をやり直す必要があります。

- 1) 道路交通センサスには、道路を断面でみる一般交通量調査と、地域間の自動車の動きをみる自動車起終点調査(起点 Origin と目的地 Destination でOD調査と言う)があります。OD調査の結果を行列の表形式にしたものが「現況OD表」、将来推計したものが「将来OD表」です。
- 2) 長大「平成20年度東京外かく環状道路交通分析検討業務報告書」2009.3
- 3) パシフィックコンサルタンツ「22G東京地区他道路整備計画検討業務報告書」2011.3
- 4) パシフィックコンサルタンツ「H25外環交通分析検討業務報告書」2014.3
- 5) パシフィックコンサルタンツ「H27外環交通分析検討業務報告書」2016.9
- 6) パシフィックコンサルタンツ「関東管内交通量推計検討業務報告書」2016.3
- 7) パシフィックコンサルタンツ「関東管内交通量推計検討業務報告書」2017.3
- 8) 「将来道路ネットワーク」は3月19日請求、関東地方整備局の対応待ちです。
- 9) ポストン コンサルティング グループ 2017.10.27 プレスリリース
- 10) 国土交通省都市計画課「第6回全国都市交通特性調査結果」2017.11.21
- 11) 土木学会「定款」

